

二一七

卷之二

一九三九年七月二十二日
近年ニ至リ合衆国政府ハ合衆国ト即外國トノ間ニ
實行中ノ通商航海法ニ依テ斯ル係統ガ演繹セラ
レタカルソノ目的ニ資スル爲メニ必其トセラレル改
變ヲ疾進スベク右議院ヲ吟咏詞空中テアリマス。
コノ詞空ヲ逸ジテ合衆國政府ハ一九一一年ヘ既治
理十四年一二月二工日一ワシントンニ於テ詞印
セラレタル日米通商航海法ニハ演タナル考慮ヲ
裏スベキ御政ガ合マレテ幸ルトノ滿旨ニ到達致シ
マシタ。新設辰ニ侍ヒ長宗セラルベキ宗旨ノ利在
ラ堵遼ノ且ツ安監防衛スルノ目的ヲ以テ前記ノ考
慮ニ論スル方甚ラ卓爾スルニ當リ合衆国政府ハ右
ニ抄照セル議約丁七條ニ規定セラレタル手稿キ
ニ尊ジ云議約ノ信條セラレントト矣ニ當日附ヨリ六
月ニ追告段スセノテアリマス。而シテ無ク過誤後
該條約ハソレニ添附セル是事ト矣ニ當日附ヨリ六

「平沢ト磯原」ヨリ「幸」(四七五頁)

「平和ト國事」ヨリ載季（四七五頁）

近ニ至り合衆國政府ハ合衆國ト國外國トノ間ニ

一九三九年（昭和十四年）七月二十六日

國務長官ヨリ日本大使（之内）宛

實行中ノ通商航海條約ニ依ア斯ル係泊ガ港港セラ
レタルソ、目的ニ貿易ル爲メニ必至トセラレル改
2 2 速フ疾患スベク石川義之吟咏詞選中テアリマス。

昭十四年（二月二十一日）ワシントンニ於テ調印シ

セラレタル日米通商航海條約ニハ斯タナル考證ヲ

真スベキ銀塙ガ舍マレテキルトノ清賛ニ到達致シマ

マシタ。財政長ニ伴ヒ其宗セラルヘキ本口ノ利益ヲ

ヲ増進シ且ツ安全防衛スルノ目的ヲ以テ首題ノ考

慮ニ諸スル方策ヲ準備スルニ當リ合衆國政府ハ右

ニの照セル係泊第十七條ニ規定セラレタル手續キ

ニ尊シ云謀泊ノ除除外セラレントラス、以テ

はニ過告波スセノデアリマス。而シテ斯ク通牒後

該該泊ハソレニ添附セル通牒ト共ニ當日附ヨリ六

ヶ月後ニ於テ効力の開通了セルセント期待スルモ

ノデアリマス。

コ

1 デル、ハル、

一平和ト國事一ヨリ謀考(四七五頁)

國事長官ヨリ日本六使(御内)宛

一九三九年(昭和十四年)七月二十六日

近年ニ至り合衆国政府ハ合衆国ト開拓團ニ

實行中ノ通商航海規制ニ此ア斯ル係統ガ開拓セラレタルソノ目的ニ資スル爲メニ必貢トセラレル改

22,11月
近ツ英連スベク同議約ヲ吟味團在中テアリマス。

セラタル日米通商航海規制ニハ浙タナル考顧ラマシタ。該機關ニ合ヒ其宗セラルベキ宗旨ノ制在

フ増進シ且ツ安全防衛スルノ目的ヲ以テ前述ノ考

慮ニ該スル方策ヲ準備スルニ當リ合衆国政府ハ右

ニ依限セル議約第七條ニ規定セラレタル手續キニ

ニ尊シ云謀約ノ解除セラレントラ希望シ、以テ

該ニ通告致スセノデアリマス。而シテ既克通牒後

ノデアリマス。

コ1 デル、ハル、

22

Doc

閣下 西米利加合衆国政府ハ、後述ノ如キ諸條約
ガ締結セラレタ目的ヲ一清完分ニ達行スル爲ニハ
如何ナル變更ガ必ムテアルベキカラ決定スル目的
ニテ、最近其年間、米國ト諸外國間トノ現行通商
航海條約ヲ訂立シテ來タ。此謂之中ニ、直米兩加
合衆国政府ハ、一九一一年(明治四四年)二月二十一日
締約ニハ新タニ考驗ヲ長スル係員ガ寄スルト云フ
緒言ニ列記シタ。前述ノ考驗ノ實地ヲ準備スル爲、
且ツ新役員ノ長官ニ依ル米國領事ノヨリ充分ナル
保證財産ノ爲ニ、前記此約第十七條ニ規定セラレ
タル手續ニ順應シテ、亞米利加合衆国政府ハ、此
處ニ該條約終了徵求ノ通告ヲ送シ且ツ、附帶セル
亮書ト共ニ、該條約ハ、此日隔ヨリ六ヶ月後期限
了スルコトヲ繪寫スル旨通告スル。

コート・ヘル

西米利加合衆国
大統領

西米利加合衆国
大統領